

事務事業一覧表

施策コード	事業名称	部局名	所属名	シート区分	ページ
22311	衛生検査センター維持管理費	保健福祉部	衛生検査課	シートA	2
22311	衛生検査センター移転事業	保健福祉部	衛生検査課	シートB	3
22311	食品等受託検査事業	保健福祉部	衛生検査課	シートA	5
22312	保菌・飲料水等受託検査事業	保健福祉部	衛生検査課	シートA	6
22313	微生物遺伝子検査事業	保健福祉部	衛生検査課	シートA	7
22313	衛生検査機器整備事業	保健福祉部	衛生検査課	シートA	8

平成31年度 松山市 事務事業シート <シートA>

評価実施年度	平成31年度	評価対象年度	平成30年度
--------	--------	--------	--------

※シート内で改元日以降の日付を旧元号(平成)で記載している場合は、新元号に読み替えてください。(例:平成31年5月1日→新元号元年5月1日)

H31年度	部局等名	課等名	担当グループ名	連絡先
H30年度	部局長名	課等長名	リーダー名	担当者名
H30年度	部局等名	課等名	担当グループ名	食品検査担当
H30年度	部局長名	課等長名	副主幹	山田 幸伸

1. 事業概要【Plan】 ※平成30年度の内容

事務事業名(施策コード)	22311	衛生検査センター維持管理費	事業登録	既存	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)	事業区分	1:直営
基本目標	生活に安らぎのあるまち【安全・安心】		笑顔プログラム	個別プログラム	-			
政策	安全に暮らせる環境をつくる			重点プロジェクト	-			
施策	良好な衛生環境の維持		市長公約	主な取り組み	-			
主な取り組み	食の安全の推進		-	-				
取り組みの柱	食品検査の充実			-				
総合戦略	基本目標	-		取組み	-			(総合戦略) 未来プロジェクト 該当有無
	政策	-			-			
	施策	-			-			
総合計画の実施計画掲載有無(H30)	2:無し	重点的取組事業該当有無(H30)	2:無し	(重点該当の場合)	開始年度	平成	終了(予定)年度	平成
根拠法令,条例,個別計画等	地域保健法、食品衛生法、感染症法							
事業の目的(どのような状態にするか)	衛生検査センターの建物本体及び付帯設備の保守管理を目的とする。							
背景(どのような経緯で開始したか)	昭和57年に環境管理センターとして開設され、衛生検査センターとして稼働していた。平成10年に食品衛生法上の食品衛生検査施設となる。							
対象(誰を,何を)	衛生検査センター							
事業内容(どのような活動・手段か)	施設の維持管理にかかる需要費、委託料等の経費である。 ・需要費…電気料金、水道料金、プロパンガス代 ・主な委託契約…庁舎清掃業務委託、自家用電気工作物保安管理業務委託、機械警備業務委託、エレベーター保守点検業務委託、空調機保守点検業務委託、感染性産業廃棄物等処理業務委託							
市民や民間等との協働の状況	協働の有無	2:無し	有りの場合、その協働の内容					
事業の周知状況	HP掲載の有無	3:掲載する性質でない	(有りの場合) URL	パンフレット等の有無		3:作成する性質でない	(有りの場合) 設置場所	
受益者負担の状況	負担の有無	3:負担する性質でない	「有りの場合、基準や金額等」「無し」の場合、その理由					
始期・終期(年度)	平成	25	~	平成	30	終期設定できない場合の理由		

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	衛生費		保健所費		目	保健所検査費	H30予算措置時期	当初
				H28年度	H29年度	H30年度	H31年度				
現計予算額(A)(単位:千円)				6,957	6,930				6,391		0
決算額(B)(単位:千円)				6,533	6,476				6,873		
内訳(単位:千円) ※H28~30→決算内訳, H31→予算内訳	国支出金			0	0				0		0
	県支出金			0	0				0		0
	市債			0	0				0		0
	その他			0	0				0		0
	一般財源			6,533	6,476				6,873		0
主な経費(単位:千円) ※H30→決算,H31→予算								光熱水費 3,297千円 委託料 3,449千円		H30年度末で保健所・消防合同庁舎4F(萱町)と衛生検査センターの統合により事業廃止	
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等								H30年度末で保健所・消防合同庁舎4F(萱町)と衛生検査センターの統合により事業廃止			
予算執行残額(単位:千円)		(A)-(B)		424	454				-482		
人役(単位:人) ※小数点第一位まで	正規職員			0.2	0.2				0.2		0.0
	正規職員以外			0.0	0.0				0.0		0.0

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(H30年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	・庁舎清掃委託 ・空調機保守点検委託 ・廃棄物等処理委託ほか		H30年度終了までに把握している環境の変化、障害,課題となっている事項	築後30年以上が経過し、設備の老朽化が見られ、管理費用や業務量が増大していることが課題となっていた。		
主な取り組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下	左記の理由として良かった点,悪かった点など	施設が適正に維持管理され、検査機関として、必要な検査が実施できた。		
中核市の実施状況	3:半数以上で実施	事業の独自性	特になし			
類似事業の有無(国,県,民間等)	1:有り	「有りの場合,事業名・実施主体等	愛媛県			
事業の公共性	必要性	3	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない	実施主体の妥当性	2	1:政策的意思決定を要する(政策的) 2:経常業務の度合いが高い(経常的)
	公益性	3	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない	行政専門性	2	1:専門知識を要する(行政専門型) 2:専門知識をあまり要しない(一般専門型)
施策への貢献度(目的の達成度を含む)	1:貢献している	左記の理由	適正に検査施設の維持管理が行われた結果、食品等の検査を実施することができ、良好な衛生環境の維持に貢献した。			
H31年度の目標			H31年度の主な取り組み内容(予定含む)			特に環境変化,障害,課題等解決のため,H31年度で取り組む改善策

平成31年度 松山市 事務事業シート <シートB>

評価実施年度	平成31年度	評価対象年度	平成30年度
--------	--------	--------	--------

※シート内で改元日以降の日付を旧元号(平成)で記載している場合は、新元号に読み替えてください。(例:平成31年5月1日→新元号元年5月1日)

H31年度	部局等名	課等名	担当グループ名	連絡先
	部等長名	課等長名	リーダー名	担当者名
H30年度	部局等名	課等名	担当グループ名	連絡先
	部等長名	課等長名	リーダー名	担当者名

1. 事業概要【Plan】 ※平成30年度の内容

事務事業名(施策コード)	22311	衛生検査センター移転事業	事業登録	当初	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)	事業区分	4:工事(工事に伴う設計委託含む)
基本目標	生活に安らぎのあるまち【安全・安心】		笑顔プログラム	個別プログラム	-			
政策	安全に暮らせる環境をつくる			重点プロジェクト	-			
施策	良好な衛生環境の維持			主な取り組み	-			
主な取り組み	食の安全の推進		市長公約					
取り組みの柱	食品検査の充実							
総合戦略	基本目標	-		取組み	-		(総合戦略) 未来プロジェクト 該当有無	-
	政策	-			-			-
	施策	-			-			-
総合計画の実施計画掲載有無(H30)	1:有り	重点的取組事業該当有無(H30)	2:無し	(重点該当の場合)	開始年度	平成	終了(予定)年度	平成
根拠法令,条例,個別計画等	なし							
事業の目的(どのような状態にするか)	検査施設の廃止・統合により、検査受付窓口を保健所内に一本化し、市民や事業者等、利用者の利便性の向上を図り、併せて、維持管理費の削減並びに事業の効率化、検査用品の共有化等による経費削減を図る。							
背景(どのような経緯で開始したか)	衛生検査課では、保健所・消防合同庁舎4F(萱町)と衛生検査センター(北吉田)の2か所で検査業務を実施しており、検査受付・会計や検査用品の調達等、重複する業務に2か所で行役や費用を要すること、衛生検査センターの老朽化に伴い維持管理費用と業務量が增大していることが課題となっている。							
対象(誰を、何を)	保健所・消防合同庁舎及び衛生検査センター							
事業内容(どのような活動・手段か)	保健所・消防合同庁舎4F改修工事を行い、衛生検査センターを移転、検査室を統合する。							
市民や民間等との協働の状況	協働の有無	3:協働する性質でない	有りの場合、その協働の内容					
事業の周知状況	HP掲載の有無	3:掲載する性質でない	(有りの場合) URL	パンフレット等の有無		3:作成する性質でない	(有りの場合) 設置場所	
受益者負担の状況	負担の有無	3:負担する性質でない	「有り」の場合、基準や金額等 「無し」の場合、その理由		受託検査に使用する機器については受益者負担が含まれている。			
始期・終期(年度)	平成	30	～	平成	30	終期設定できない場合の理由		

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	衛生費			保健所費		保健所検査費	H30予算措置時期	当初
				H28年度	H29年度	H30年度	H31年度				
現計予算額(A)(単位:千円)				0	0	0		62,744			0
決算額(B)(単位:千円)				0	0	0		47,621			0
内訳(単位:千円) ※H28~30→決算内訳, H31→予算内訳	国支出金			0	0	0		0			0
	県支出金			0	0	0		0			0
	市債			0	0	0		0			0
	その他			0	0	0		0			0
	一般財源			0	0	0		47,621			0
主な経費(単位:千円) ※H30→決算,H31→予算								工事請負費:31,833千円 委託料:10,528千円			平成30年度の単年度事業であるため、平成31年度の予算はない。
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等											
予算執行残額(単位:千円)		(A)-(B)		0	0	0		15,123			0
人役(単位:人) ※小数点第一位まで	正規職員			0.0	0.0	0.0		0.5			0.0
	正規職員以外			0.0	0.0	0.0		0.0			0.0

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(H30年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	保健所・消防合同庁舎4F改修工事を行い、衛生検査センターを移転、検査室を統合する。		H30年度終了までに把握している環境の変化、障害、課題となっている事項	衛生検査センターには、器材や資料等が多く置かれているが、年度末まで業務を行ったうえで移転するようになるため、短い時間での引っ越しが求められる。	
主な取り組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下	左記の理由として良かった点,悪かった点など	予定どおり保健所・消防合同庁舎4F改修工事を行い、衛生検査センターを移転、検査室の統合が行われた。	
中核市の実施状況	4:わからない	事業の独自性	特になし		
類似事業の有無(国,県,民間等)	3:わからない	「有り」の場合,事業名・実施主体等			
事業の公共性	必要性	3	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない	実施主体の妥当性	1:政策的意図決定を要する(政策的) 2:経常業務の度合いが高い(経常的)
	公益性	3	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない	行政専門性	1:専門知識を要する(行政専門型) 2:専門知識をあまり要しない(一般専門型)
施策への貢献度(目的の達成度を含む)	1:貢献している	左記の理由	検査受付窓口を保健所内に一本化することにより、事業者や行政等、利用者の利便性が向上、迅速な対応が図られるため。		
H31年度の目標	H30年度末までに検査施設を廃止・統合し、H31年度から維持管理費の削減並びに事業の効率化、物品の共有化等により経費削減を図る。	H31年度の主な取り組み内容(予定含む)	保健所4Fの改修された検査室に移転し、業務の統合を図る。	特に環境変化,障害,課題等解決のため,H31年度で取り組む改善策	検査室の統合に合わせて、維持管理費の削減並びに事業の効率化、物品の共有化等により経費削減に取り組む。

【活動指標】とは…事業の具体的な活動量(アウトプット/「市」が何をしたか)

【成果指標】とは…事業実施により得られる成果(アウトカム/活動の結果、「市民等」がどうなったか)

<業績の分析>

目標達成度	指標名	単位	区分	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	令和2年度	最終目標	
活動指標 (3つまで設定可)			目標値						目標値	
			実績値						達成年度	
			% 達成度							
	指標の種類				最終目標値の設定の考え方					
	本指標の設定理由									
				目標値						目標値
				実績値						達成年度
				% 達成度						
	指標の種類				最終目標値の設定の考え方					
	本指標の設定理由									
				目標値						目標値
				実績値						達成年度
% 達成度										
指標の種類				最終目標値の設定の考え方						
本指標の設定理由										
成果指標 (3つまで設定可)			目標値						目標値	
			実績値						達成年度	
			% 達成度							
	指標の種類				最終目標値の設定の考え方					
	本指標の設定理由									
				目標値						目標値
				実績値						達成年度
				% 達成度						
	指標の種類				最終目標値の設定の考え方					
	本指標の設定理由									
	上記指標の実績に対する評価(達成又は未達成要因の分析)	活動指標								
		成果指標								
上記の指標以外に、指標では表すことができない定性的な成果がある場合、その内容	事務所も保健所内で統合されたため、事業の打合せや担当課との協議も細目に行えるようになり、効率化が図られる。									

平成31年度 松山市 事務事業シート <シートA>

評価実施年度	平成31年度	評価対象年度	平成30年度
--------	--------	--------	--------

※シート内で改元日以降の日付を旧元号(平成)で記載している場合は、新元号に読み替えてください。(例:平成31年5月1日→新元号元年5月1日)

H31年度	部局等名	保健福祉部	課等名	衛生検査課	担当グループ名	理化学検査担当・微生物検査担当	連絡先	911-1824
	部等長名	松原 ゆき	課等長名	松本 典洋	リーダー名	主幹	担当者名	副主幹 光田 友紀 副主幹 安藤 英司
H30年度	部局等名	保健福祉部	課等名	衛生検査課	担当グループ名	食品検査担当	連絡先	952-0602
	部等長名	松原 ゆき	課等長名	半田 丈士	リーダー名	副主幹	担当者名	副主幹 宮内 彰三

1. 事業概要【Plan】 ※平成30年度の内容

事務事業名(施策コード)	22311	食品等受託検査事業	事業登録	既存	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)	事業区分	1:直営	
基本目標	生活に安らぎのあるまち【安全・安心】		笑顔プログラム	個別プログラム	-				
政策	安全に暮らせる環境をつくる			重点プロジェクト	-				
施策	良好な衛生環境の維持			主な取り組み	-				
主な取り組み	食の安全の推進		市長公約						
取り組みの柱	食品検査の充実								
総合戦略	基本目標	-		取組み	-			(総合戦略) 未来プロジェクト 該当有無	
	政策	-			-				
	施策	-			-				
総合計画の実施計画掲載有無(H30)	2:無し	重点的取組事業該当有無(H30)	2:無し	(重点該当の場合)	開始年度	平成	終了(予定)年度	平成	
根拠法令,条例,個別計画等	地域保健法、食品衛生法、感染症法								
事業の目的(どのような状態にするか)	市民からの委託を受け、食品等の検査を行い、市民生活の安心・安全を図ることを目的とする。								
背景(どのような経緯で開始したか)	松山市が保健所政令市へ移行し、松山市保健所が開設されたことにより、事業を開始した。								
対象(誰を、何を)	食品等の検査を希望する市民、事業者								
事業内容(どのような活動・手段か)	食品衛生法に基づく衛生管理のために食品業者等が必要とする下記検査を有料で受託している。 ・細菌検査 ・食品添加物等の理化学検査 ・食品容器等の規格試験								
市民や民間等との協働の状況	協働の有無	2:無し	有りの場合、その協働の内容						
事業の周知状況	HP掲載の有無	1:有り	(有りの場合) URL	http://www.city.matsuyama.ehime.jp/kurashi/iryo/kensa/syokuhinkensa.html		パンフレット等の有無	1:有り	(有りの場合) 設置場所	松山市保健所
受益者負担の状況	負担の有無	1:有り	「有り」の場合、基準や金額等「無し」の場合、その理由		松山市保健所使用料及び手数料条例及び同施行規則に定める手数料				
始期・終期(年度)	平成	10	～	終期設定できない場合の理由		市民等の依頼により、食品等の検査をしている事業であり、継続実施する必要があるため			

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	衛生費		保健所費		保健所検査費		H30予算措置時期	当初
				H28年度	H29年度	H30年度		H31年度			
現計予算額(A)(単位:千円)				2,526	2,005			1,789			0
決算額(B)(単位:千円)				2,213	1,942			1,524			
内訳(単位:千円) ※H28～30→決算内訳, H31→予算内訳	国支出金			0	0			0			0
	県支出金			0	0			0			0
	市債			0	0			0			0
	その他			807	721			640			0
	一般財源			1,406	1,221			884			0
主な経費(単位:千円) ※H30→決算,H31→予算						消耗品費 1,321千円 負担金 123千円				予算額は「保菌・飲料水等受託検査事業」に記載。	
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等										平成31年度から、「食品等受託検査事業」と「保菌・飲料水等受託検査事業」を統合し、「保菌・食品等受託検査事業」として実施する。	
予算執行残額(単位:千円)			(A)-(B)	313	63			265			
人役(単位:人) ※小数点第一位まで	正規職員			0.8	0.7			0.7			0.0
	正規職員以外			0.0	0.0			0.0			0.0

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(H30年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	細菌検査 ・食品添加物等の理化学検査 ・食品容器等の規格試験		H30年度終了までに把握している環境の変化、障害、課題となっている事項	市民、事業者からの委託検査の件数は減少傾向にある。H31年度から検査受付を衛生検査センターから保健所4Fに変更し、利便性の向上を図った。			
主な取り組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 ↓:年度当初目標以下	左記の理由として良かった点,悪かった点など	委託のあった検査については、全て期限内に適正に実施され、委託者に対し、結果報告ができた。			
中核市の実施状況	3:半数以上で実施	事業の独自性	特に無し				
類似事業の有無(国,県,民間等)	1:有り	「有り」の場合,事業名・実施主体等	(公財)愛媛県総合保健協会、(株)四国中検食品解析センター ほか				
事業の公共性	必要性	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない	実施主体の妥当性	政策性	2	1:政策的意思決定を要する(政策的) 2:経常業務の度合いが高い(経常的)	
	公益性	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない		行政専門性	1	1:専門知識を要する(行政専門型) 2:専門知識をあまり要しない(一般専門型)	
施策への貢献度(目的の達成度を含む)	1:貢献している	左記の理由	市民、事業者からの委託を受け、食品等の細菌検査・食品添加物検査等を行い、市民生活の安心・安全を図った。				
H31年度の目標	ホームページや広報誌を活用し、市民、事業者からの検査利用件数の増加を図る。		H31年度の主な取組み内容(予定含む)	細菌検査 ・食品添加物等の理化学検査 ・食品容器等の規格試験	特に環境変化,障害,課題等解決のため,H31年度で取り組み改善策	引き続きホームページや広報紙等で食品業者等へ、本市で実施している検査について周知を行う。	

平成31年度 松山市 事務事業シート <シートA>

評価実施年度	平成31年度	評価対象年度	平成30年度
--------	--------	--------	--------

※シート内で改元日以降の日付を旧元号(平成)で記載している場合は、新元号に読み替えてください。(例:平成31年5月1日→新元号元年5月1日)

H31年度	部局等名	保健福祉部	課等名	衛生検査課	担当グループ名	衛生検査担当・微生物検査担当	連絡先	911-1824		
	部等長名	松原 ゆき	課等長名	松本 典洋	リーダー名	主幹	担当者名	副主幹	光田 友紀	副主幹
H30年度	部局等名	保健福祉部	課等名	衛生検査課	担当グループ名	衛生検査担当	連絡先	911-1824		
	部等長名	松原 ゆき	課等長名	半田 丈士	リーダー名	副主幹	担当者名	主査	中村 直之	

1. 事業概要【Plan】 ※平成30年度の内容

事務事業名(施策コード)	22312	保菌・飲料水等受託検査事業	事業登録	既存	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)	事業区分	1:直営
基本目標	生活に安らぎのあるまち【安全・安心】		笑顔プログラム	個別プログラム		-		
政策	安全に暮らせる環境をつくる			重点プロジェクト		-		
施策	良好な衛生環境の維持			主な取り組み		-		
主な取り組み	食の安全の推進		市長公約					
取り組みの柱	食品業者への指導及び衛生検査の徹底							
総合戦略	基本目標	-	取組み					
	政策	-						
	施策	-						
総合計画の実施計画掲載有無(H30)	2:無し	重点的取組事業該当有無(H30)	2:無し	(重点該当の場合)	開始年度	平成	終了(予定)年度	平成

根拠法令, 条例, 個別計画等	地域保健法、食品衛生法、感染症法、水道法								
事業の目的(どのような状態にするか)	市民等からの委託を受け、保菌検査や飲料水等の水質検査を行い、市民生活の安心・安全を図ることを目的とする。								
背景(どのような経緯で開始したか)	松山市が保健所政令市へ移行し、松山市保健所が開設されたことにより、事業を開始した。								
対象(誰を、何を)	保菌・飲料水等の検査を希望する市民、団体等								
事業内容(どのような活動・手段か)	市民等から持ち込まれた便や飲料水等の検査を有料で実施している。								
市民や民間等との協働の状況	協働の有無	2:無し	有りの場合、その協働の内容						
事業の周知状況	HP掲載の有無	1:有り	(有りの場合) URL	http://www.city.matsuyama.ehime.jp/kurashi/iryo/kensa/hokinkensa.html		パンフレット等の有無	1:有り	(有りの場合) 設置場所	松山市保健所
受益者負担の状況	負担の有無	1:有り	「有り」の場合、基準や金額等「無し」の場合、その理由		松山市保健所使用料及び手数料条例及び同施行規則に定める手数料				
始期・終期(年度)	平成	10	～	終期設定できない場合の理由		市民等の依頼により検査をしているため、継続実施する必要がある。(飲料水等水質検査は、市内民間事業者も実施可能であり、業務の効率化等によりH30年度末で終了。)			

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	衛生費		保健所費		保健所検査費		H30予算措置時期	当初
				H28年度	H29年度	H30年度	H31年度				
現計予算額(A)(単位:千円)				5,884	5,271			5,368			5,847
決算額(B)(単位:千円)				5,872	5,488			5,284			
内訳(単位:千円) ※H28～30→決算内訳, H31→予算内訳	国支出金			0	0			0			13
	県支出金			0	0			0			0
	市債			0	0			0			0
	その他			8,140	8,069			7,830			3,726
	一般財源			-2,268	-2,581			-2,546			2,108
主な経費(単位:千円) ※H30→決算,H31→予算						消耗品費 5,126千円 印刷製本費 65千円		消耗品費 5,344千円 普通旅費 207千円 負担金 177千円			
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等								平成31年度から、「食品等受託検査事業」と「保菌・飲料水等受託検査事業」を統合し、「保菌・食品等受託検査事業」で実施する。予算額は統合後のもの。			
予算執行残額(単位:千円)		(A)-(B)		12	-217			84			
人役(単位:人) ※小数点第一位まで	正規職員			2.4	2.0			2.0			2.6
	正規職員以外			0.0	0.0			0.0			0.0

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(H30年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	赤痢菌、腸管出血性大腸菌、サルモネラ等の保菌検査 ・飲料水、水道水、プール水、公衆浴場水等の水質検査		H30年度終了までに把握している環境の変化、障害、課題となっている事項	市内の民間分析機関でも、飲料水等水質検査は実施可能であるため、業務の効率化や経費削減を図るため、H30年度末で終了した。		
主な取り組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下	左記の理由として良かった点,悪かった点など	委託のあった検査については、全て期限内に適正に実施され、委託者に対し、結果報告ができた。		
中核市の実施状況	3:半数以上で実施	事業の独自性	特に無し			
類似事業の有無(国,県,民間等)	1:有り	「有り」の場合,事業名・実施主体等	愛媛県立衛生環境研究所、(公財)愛媛県総合保健協会、(株)環境分析センター			
事業の公共性	必要性	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない	実施主体の妥当性	政策性	2	1:政策的意思決定を要する(政策的) 2:経常業務の度合いが高い(経常的)
	公益性	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない		行政専門性	1	1:専門知識を要する(行政専門型) 2:専門知識をあまり要しない(一般専門型)
施策への貢献度(目的の達成度を含む)	1:貢献している	左記の理由	市民からの委託を受け、保菌検査・水質検査を行い、市民生活の安心・安全を図った。			
H31年度の目標	H30年度から保菌検査の手法に遺伝子検査を導入しているため、精度と信頼性の向上を継続させる。		H31年度の主な取り組み内容(予定含む)	赤痢菌、腸管出血性大腸菌、サルモネラ等の保菌検査	特に環境変化、障害、課題等解決のため、H31年度で取り組む改善策	飲料水等水質検査を廃止したことについては、引き続きホームページや広報紙等で利用者への周知を行う。

平成31年度 松山市 事務事業シート <シートA>

評価実施年度	平成31年度	評価対象年度	平成30年度
--------	--------	--------	--------

※シート内で改元日以降の日付を旧元号(平成)で記載している場合は、新元号に読み替えてください。(例:平成31年5月1日→新元号元年5月1日)

H31年度	部局等名	保健福祉部	課等名	衛生検査課	担当グループ名	微生物検査担当	連絡先	911-1824			
	部等長名	松原 ゆき	課等長名	松本 典洋	リーダー名	副主幹	担当者名	副主幹	安藤 英司	副主幹	林 恵子
H30年度	部局等名	保健福祉部	課等名	衛生検査課	担当グループ名	衛生検査担当	連絡先	911-1824			
	部等長名	松原 ゆき	課等長名	半田 丈士	リーダー名	副主幹	担当者名	主査	林 恵子		

1. 事業概要【Plan】 ※平成30年度の内容

事務事業名(施策コード)	22313	微生物遺伝子検査事業	事業登録	既存	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)	事業区分	1:直営		
基本目標	生活に安らぎのあるまち【安全・安心】		笑顔プログラム	個別プログラム	-					
政策	安全に暮らせる環境をつくる			重点プロジェクト	-					
施策	良好な衛生環境の維持			主な取り組み	-					
主な取り組み	食の安全の推進		市長公約							
取り組みの柱	食中毒への対応強化									
総合戦略	基本目標			取組み				(総合戦略) 未来プロジェクト 該当有無		
	政策									
	施策									
総合計画の実施計画掲載有無(H30)	2:無し	重点的取組事業該当有無(H30)	2:無し	(重点該当の場合)	開始年度	平成	終了(予定)年度	平成		
根拠法令, 条例, 個別計画等	地域保健法、食品衛生法、感染症法									
事業の目的(どのような状態にするか)	感染症や食中毒の原因となるノロウイルス検査をはじめ、ペロ毒素のほか下痢の原因となる他の病原因子の有無を、遺伝子増幅装置で迅速に判定することにより、市民生活の安心・安全と、健康被害の拡大防止を図ることを目的とする。									
背景(どのような経緯で開始したか)	保健所業務のうち、早期に危機管理対応が求められる感染症や食中毒の検査体制を強化するため、遺伝子検査を導入した。									
対象(誰を、何を)	感染症や食中毒の原因物質を含むおそれがある食品や検便等。									
事業内容(どのような活動・手段か)	食品や検便等から、遺伝子検査により、感染症や食中毒の原因物質等を特定する。 ・ノロウイルス検査 ・感染症、食中毒の原因細菌の検査 ・食品からの腸管出血性大腸菌検査 ・遺伝子パターン検査									
市民や民間等との協働の状況	協働の有無	2:無し	有りの場合、その協働の内容							
事業の周知状況	HP掲載の有無	2:無し	(有りの場合) URL		パンフレット等の有無	3:作成する性質でない	(有りの場合) 設置場所			
受益者負担の状況	負担の有無	3:負担する性質でない	「有り」の場合、基準や金額等「無し」の場合、その理由							
始期・終期(年度)	平成	16	～	終期設定できない場合の理由	危機管理対応検査であるため継続する必要がある。					

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	衛生費		保健所費		保健所検査費		H30予算措置時期	当初
				H28年度	H29年度	H30年度	H31年度				
現計予算額(A)(単位:千円)				1,294	1,510			2,111			1,992
決算額(B)(単位:千円)				1,143	1,155			1,487			
内訳(単位:千円) ※H28~30→決算内訳, H31→予算内訳	国支出金			0	0			0			0
	県支出金			0	0			0			0
	市債			0	0			0			0
	その他			0	0			0			0
	一般財源			1,143	1,155			1,487			1,992
主な経費(単位:千円) ※H30→決算,H31→予算								消耗品費 1,487千円		消耗品費 1,548千円 手数料 82千円	
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等											
予算執行残額(単位:千円)			(A)-(B)	151	355			624			
人役(単位:人) ※小数点第一位まで	正規職員			0.7	0.7			1.2			1.2
	正規職員以外			0.0	0.0			0.0			0.0

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(H30年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	・ノロウイルス検査 ・感染症、食中毒の原因細菌の検査 ・食品からの腸管出血性大腸菌検査 ・遺伝子パターン検査	H30年度終了までに把握している環境の変化、障害、課題となっている事項	遺伝子検査の多様化により検査知識及び技術について教育訓練が必要になっている。		
主な取り組み内容の達成度	→ ↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下	左記の理由として良かった点,悪かった点など	食中毒等について求められる原因物質の特定ができた。		
中核市の実施状況	3:半数以上で実施	事業の独自性	特になし		
類似事業の有無(国,県,民間等)	1:有り	「有り」の場合,事業名・実施主体等	愛媛県立衛生環境研究所		
事業の公共性	必要性	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない	実施主体の妥当性	2	1:政策的意思決定を要する(政策的) 2:経常業務の度合いが高い(経常的)
	公益性	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない	行政専門性	1	1:専門知識を要する(行政専門型) 2:専門知識をあまり要しない(一般専門型)
施策への貢献度(目的の達成度を含む)	1:貢献している	左記の理由	遺伝子検査を行い、食中毒等の原因物質等を早急に特定することにより、良好な衛生環境を維持し、市民生活の安心・安全の確保と、感染による健康被害の拡大防止に貢献した。		
H31年度の目標	ノロウイルス発生時に、遺伝子型検査を実施する。	H31年度の主な取り組み内容(予定含む)	・ノロウイルス検査 ・感染症、食中毒の原因細菌の検査 ・食品からの腸管出血性大腸菌検査 ・遺伝子パターン検査	特に環境変化,障害,課題等解決のため,H31年度で取り組む改善策	更に遺伝子検査技術の教育訓練強化を図る。

平成31年度 松山市 事務事業シート <シートA>

評価実施年度	平成31年度	評価対象年度	平成30年度
--------	--------	--------	--------

※シート内で改元日以降の日付を旧元号(平成)で記載している場合は、新元号に読み替えてください。(例:平成31年5月1日→新元号元年5月1日)

H31年度	部局等名	保健福祉部	課等名	衛生検査課	担当グループ名	理化学検査担当	連絡先	911-1824		
	部等長名	松原 ゆき	課等長名	松本 典洋	リーダー名	主幹	担当者名	主任	谷口 和也	主任
H30年度	部局等名	保健福祉部	課等名	衛生検査課	担当グループ名	衛生検査担当	連絡先	911-1824		
	部等長名	松原 ゆき	課等長名	半田 丈士	リーダー名	副主幹	担当者名	主査	林 恵子	

1. 事業概要【Plan】 ※平成30年度の内容

事務事業名(施策コード)	22313	衛生検査機器整備事業	事業登録	既存	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)	事業区分	1:直営
基本目標	生活に安らぎのあるまち【安全・安心】		笑顔プログラム	個別プログラム	-			
政策	安全に暮らせる環境をつくる			重点プロジェクト	-			
施策	良好な衛生環境の維持			主な取り組み	-			
主な取り組み	食の安全の推進		市長公約					
取り組みの柱	食中毒への対応強化							
総合戦略	基本目標			取組み				(総合戦略) 未来プロジェクト 該当有無
	政策							
	施策							
総合計画の実施計画掲載有無(H30)	2:無し	重点的取組事業該当有無(H30)	2:無し	(重点該当の場合)	開始年度	平成	終了(予定)年度	平成
根拠法令,条例,個別計画等	地域保健法、食品衛生法、感染症法							
事業の目的(どのような状態にするか)	市民生活の安全・安心、健康被害の拡大防止を目的とした感染症、食中毒、受託、取去検査等に必要衛生検査機器の購入、点検及び修繕を行う。							
背景(どのような経緯で開始したか)	松山市保健所の事業のうち、衛生検査課、生活衛生課、保健予防課が関係事業ごとに計上していた検査機器の購入費を平成25年度から衛生検査機器整備事業として一本化した。更に平成29年度から機器の点検費及び修繕費を当該事業に統括した。							
対象(誰を、何を)	衛生検査課の保菌・食品等受託検査事業及び微生物遺伝子検査事業 生活衛生課の食品等取去事業、食中毒対策事業、家庭用品衛生指導事業及び生活衛生監視指導事業 保健予防課のエイズ等特定感染症対策事業及び感染症対策事業で使用される検査機器。							
事業内容(どのような活動・手段か)	衛生検査機器の購入費、点検費及び修繕費について5カ年の更新計画及び点検計画を作成し、整備費等の平準化を図りながら、機器の更新を行う一元管理をしている。							
市民や民間等との協働の状況	協働の有無	2:無し	有りの場合、その協働の内容					
事業の周知状況	HP掲載の有無	3:掲載する性質でない	(有りの場合) URL	パンフレット等の有無		3:作成する性質でない	(有りの場合) 設置場所	
受益者負担の状況	負担の有無	3:負担する性質でない	「有り」の場合、基準や金額等「無し」の場合、その理由		受託検査に使用する機器については受益者負担が含まれている。			
始期・終期(年度)	平成	25	～	終期設定できない場合の理由		感染症、食中毒、受託、取去検査等に使用する機器の精度を維持していくために、継続実施する必要があるため		

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	衛生費		保健所費		H30予算措置時期	当初
				目	目	目	目		
				H28年度	H29年度	H30年度		H31年度	
現計予算額(A)(単位:千円)				4,373	5,683	5,122		7,184	
決算額(B)(単位:千円)				3,966	3,309	4,794			
内訳(単位:千円) ※H28~30→決算内訳、 H31→予算内訳	国支出金			1,107	1,115	856		1,335	
	県支出金			0	0	0		0	
	市債			0	0	0		0	
	その他			0	0	0		0	
	一般財源			2,859	2,194	3,938		5,849	
主な経費(単位:千円) ※H30→決算、H31→予算						備品購入費 1,368千円 修繕料 943千円 手数料 960千円 消耗品費 1,523千円		備品購入費 2,547千円 修繕料 1,078千円 手数料 1,371千円 使用料及び賃借料 2,188千円	
特記事項(単位:千円) ※繰越、補正、流用、事業統合等									
予算執行残額(単位:千円)			(A)-(B)	407	2,374	328			
人役(単位:人) ※小数点第一位まで	正規職員			0.2	0.2	0.2		0.2	
	正規職員以外			0.0	0.0	0.0		0.0	

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(H30年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	検査機器の更新(遠心機、バイオメディカルフリーザー)		H30年度終了までに把握している環境の変化、障害、課題となっている事項		多くの機器が老朽化しており、できる限り精度を維持していくにはメンテナンスの充実を図る必要がある。		
主な取り組み内容の達成度	↓	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下	左記の理由として良かった点、悪かった点など		予定していた検査機器の一部が、国庫負担金の交付が無く、更新できなかったものの、メンテナンスにより延命を図った。		
中核市の実施状況	3:半数以上で実施	事業の独自性	特になし				
類似事業の有無(国、県、民間等)	1:有り	「有り」の場合、事業名・実施主体等	愛媛県及び民間の検査機関				
事業の公共性	必要性	3	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない		実施主体の妥当性	2	1:政策的意思決定を要する(政策的) 2:経常業務の度合いが高い(経常的)
	公益性	3	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない		行政専門性	1	1:専門知識を要する(行政専門型) 2:専門知識をあまり要しない(一般専門型)
施策への貢献度(目的の達成度を含む)	1:貢献している	左記の理由		計画的に機器の更新等が行われることにより、感染症や食中毒の検査を実施することができ、危機管理等に貢献した。			
H31年度の目標	点検及び修繕による検査機器の更新時期の延長や、効率的な利用による汎用機器の所有台数の削減を図る。		H31年度の主な取り組み内容(予定含む)		機器の更新 「マイクロ冷却遠心機」 「高速液体クロマトグラフ装置」等 機器の点検及び修繕 「リアルタイムPCR」 「ガンマ線スペクトロメーター」等	特に環境変化、障害、課題等解決のため、H31年度で取り組み改善策	機器の更新及び点検を適切に行うための複数年計画を策定し、経費の平準化を図る。